

守  
破  
創  
対談

第一次世界大戦と第二次世界大戦の間の「両大戦間期」。その約20年間は、国際秩序と自由貿易体制が揺らぎ、世界にとって「失われた時代」であった。戦後、その教訓から、米国主導で「自由で開かれた国際協調主義体制」が確立された。しかし、今、再びそれが揺らぎ始めている。当時と今の状況と課題を照らし合わせつつ、日本を代表するジャーナリスト・船橋洋一氏と櫻井審議委員が語り合った。



日本銀行政策委員会 審議委員

# 櫻井 眞

Makoto Sakurai

1946年東京都生まれ。69年中央大学経済学部卒業、76年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、同年日本輸出入銀行入行、80年イェール大学経済成長センター客員研究員、89年日本輸出入銀行海外投資研究所調査研究グループ・開発経済グループ主任研究員、同年株式会社海上基礎研究所研究部長主席研究員、90年株式会社海上基礎研究所研究部長主席研究員、大蔵省財政金融研究所特別研究官、96年株式会社海上基礎研究所国際金融研究センター所長、2007年サクライ・アソシエイト国際金融研究センター代表、16年より日本銀行政策委員会審議委員。



一般財団法人日本再建イニシアティブ理事長  
元朝日新聞社主筆

# 船橋洋一

Yoichi Funabashi

1944年北京生まれ。東京大学教養学部卒業。68年朝日新聞社入社。北京特派員、ワシントン特派員、米国総局長、コラムニストを経て、2007～10年朝日新聞社主筆。11年9月に独立系シンクタンク「日本再建イニシアティブ」を設立、現在、理事長を務める。1975～76年ハーバード大学ニーマンフェロー、87年米国際経済研究所客員研究員、92年慶應義塾大学法学博士号取得、2005～06年米ブルッキングズ研究所特別招聘スカラー。1986年ボーン・上田記念国際記者賞、92年石橋湛山賞、94年日本記者クラブ賞受賞。2016年、最も優れたアジア報道に対して贈られる米スタンフォード大学のショレンスタイン・ジャーナリズム賞を日本人としてはじめて受賞。主な著書に「内部——ある中国報告」（朝日新聞社、サントリー学芸賞）、「通貨烈烈」（朝日新聞社、吉野作造賞）、「同盟漂流」（岩波書店、新潮学芸賞）、「カウントダウン・メルトダウン上・下」（文藝春秋、大宅壮一ノンフィクション賞）、「湛山読本——いまこそ、自由主義、再興せよ。」（東洋経済新報社）。「21世紀 地政学入門」（文藝春秋）「ガラパゴス・クール」（東洋経済新報社）。

## 「第一次・第二次大戦間期」の歴史に再び学ぶ

## 世界の経済と秩序が崩れた 第一次から第二次大戦の間

**船橋** 昔、ご一緒に本を出版したとき(注1)には、日本銀行で対談を行うとは思ってもみませんでした。

**櫻井** 私も全く思っていませんでしたよ。早速ですが、船橋さんは地政学をテーマに雑誌(注2)の連載を長く続けていらっしやいますね。そのなかで、第一次世界大戦(一九一四〜一八年)から第二次世界大戦(一九三九〜四五年)の「両大戦間期」を今の時代に照らして考えることが大事だと書いておられました。私も一九世紀後半から両大戦間期ぐらいまでの歴史に興味があります。この時期に世界の経済が停滞し、国際秩序が崩れていった。背景には覇権国と新興国の深刻な対立があり、米国の政治学者のグラハム・アリソンはその過程を「ツキディデスの罠」(注3)と名付けて、現代への警鐘を鳴らしています。

**船橋** アリソンを中心とするハーバード大学のベルファセンターの研究チームが「ツキディデスの罠」にあたる過去五〇〇年のケースを分析したところ、一六例のうち一二例までが戦争に至っていたということのようですね。

**櫻井** 一九世紀は、英国が「大国」でした。しかし、その後半にさしかかる一八六九年、スエズ運河が開通した頃から世界の地政学的要素が変わり始めました。そしてドイツが台頭して、第一次世界大戦に突入しました。大戦後も混乱は続き、リーダーシップを発揮する国が現れない。一九世紀から両大戦間期までの歴史は、そういう流れでした。

**船橋** 両大戦間期を一八七〇年頃からの射程距離で捉える視点は、とても興味深いと思います。第一次世界大戦をはさんで、英国とドイツ、そして英国と米国という二つの「ツキディデスの罠」がこの間、進行したと思う

のです。米国は南北戦争から米西戦争(注4)にかけて世界の大国として台頭していきます。また、両大戦間になると、「ツキディデスの罠」に加えてもう一つ、「キンドルバーガーのジレンマ」もそこに重なったと思います。第一次世界大戦後、英国から米国に覇権国がシフトしましたが、「英国には意思があるが能力はなく、米国には能力はあるが意思はない」という状況をもたらした(注5)。両大戦間期の英国と米国のそうした関係がリーダーシップの空白期を生んだと思いますね。

歴史の面白さと怖さは、世界の別々のところで、別々の大事が起こり、それぞれ決定的瞬間となるが、その実、それらが深いところにつながっているとこの局面があることです。両大戦間期の一九三一年九月二十一日の英国の金本位制離脱でパクス・ブリタニカ(大英帝国による平和)が終わり、金融・経済の大変動が起こった。アジ

注1 船橋氏と櫻井審議委員は、一九九一年、冷戦後の日本の対外構想を探索するため、日本国際交流センターが立ち上げた国際プロジェクトに参画。その成果は、ニューヨーク大学からYoichi Funabashi eds., *Japan's International Agenda* (New York: York University Press, 1994) として出版された。

他の執筆者は、田中明彦、秋野豊、葉師寺泰蔵、伊藤隆敏、岩田一政、竹中平蔵の各氏。

注2 月刊『文藝春秋』の「新世界地政学」で連載中。

注3

ツキディデスの罠  
(The Thucydides Trap)  
古代ギリシャの歴史家ツキディデス(紀元前四六〇頃〜紀元前四〇〇年頃)の『戦史』によって描かれた、新興勢力アテナと、その脅威を感じた覇権国スパルタとの戦争(ペロポネソス戦争。紀元前四三一〜紀元前四〇四年)になぞらえ、新興勢力が台頭し、既存覇権国の不安が増大すると、しばしば戦争が起こることというこを意味する言葉。

注4

米西戦争  
一八九八年、スペイン領キューバでの反乱をきっかけに米国とスペインとの間で行われた戦争。この戦争に勝利した米国は、キューバを保護国化したほか、太平洋上のグアム、フィリピン諸島を領有した。

注5

キンドルバーガーのジレンマ  
米国の経済学者・歴史家チャールズ・キンドルバーガー(一九一〇〜二〇〇三年)は、その著作『大不況下の世界』の中で大恐慌が深刻かつ長期化した要因として、米英両国の国際経済安定にかかるこのジレンマを挙げている。

ア太平洋地域に目を向ければ、一九三一年九月十八日、満州に駐留する関東軍による満州事変が、第一次世界大戦後に成立したワシントン条約体制（後述）の崩壊を招いた。この二つがほぼ同時に起こっているのです。

**櫻井** 両大戦間期から遡って歴史を眺めると、ナポレオン戦争（注6）後、欧州では約一〇〇年間は、何とか秩序が保たれていました。しかし子細にみると、一九世紀の後半、普仏戦争（注7）あたりから秩序が狂ってきた。**船橋** ナポレオン戦争後の欧州の旧秩序回復を目指したウィーン会議（注8）では、敗戦国のフランスを十分に組み込み、失地回復させるような体制を組みました。一方、普仏戦争後の戦勝国のプロイセン（後のドイツ帝国）は、敗戦国のフランスに多額の賠償金を課し、アルザス・ロレーヌ両地方の領土を割譲させました。さらに、その結果ドイツへの復讐心に燃えたフランスを外交的に孤立させることに

主眼を置いたビスマルク体制を構築しました。そして、その反動として、第一次世界大戦後に構築されたベルサイユ体制（注9）においてフランスは、ドイツを国際社会から排斥し、賤民扱いした。これがドイツのフランスに対する復讐心をかき立てました。そして、ドイツは、ラッパロ条約（注10）でやはり孤立していたソビエト連邦のボルシェヴィキ政権と組んだり、一度は

加盟した国際連盟を脱退したりしたのだと思います。敗戦国をどう扱うか、復讐心をどこまで抑えることができるかがカギですね。敗戦国を組み込んだ形にすることが国際秩序をつくる上で極めて重要です。それができない国際秩序は、持続的平和をもたらすことができませんでした。**櫻井** 国際連盟も結果的にうまくいかなかった。ただ、第二次大戦後、国際連合の創設にかかわったメンバーには、ベルサイユ体制に何らかの形で関与した人が多いですね。ジャン・モネ

（注11）やキンドルバーガーらは国際連盟で働いていました。そういう人たちの知見が、第二次世界大戦後の国際連合の創設や米国の政策に生きることがあったのではないか。その意味で国際連盟の遺産は偉大であった気がします。

### 戦後に形成された国際協調が最大の曲がり角に来ている

**船橋** 欧州中心のベルサイユ体制に対するアジア太平洋版が、一九二一年にできたワシントン条約体制（後述）でした。リベラル・インターナショナル・オーダー（自由で開かれた国際協調主義体制）のはしりですね。国際連盟は米国が加盟しなかったことから失敗しました。ところが、アジア太平洋地域の国際秩序の形成には米国は深く関与しています。米国主導でワシントン会議が開かれ、初めて英語がフランス語とともに公用語になりました。米国はアジア太平洋

注6  
ナポレオン戦争  
フランスのナポレオン・ボナパルト（一七六九〜一八二二年）によって一七九六年あるいは一七九九年から一八一五年にかけてフランスと欧州諸国の間に行われた戦争。

注7  
普仏戦争（一八七〇〜一八七一年）  
ドイツ統一を目指すプロイセンとそれを阻もうとするフランスとの間で行われた戦争。フランスとの開戦準備を進めていたプロイセンは、同時期に起きたスペイン王位継承問題を利用して、フランス国民を挑発。結果、フランスはプロイセンへ宣戦布告したが、準備不足や兵力の差もあり敗北した。

注8  
ウィーン会議  
ナポレオン戦争後の欧州の秩序再建のため、一八一四年から一八一五年にかけて、オーストリア（ハプスブルク）帝国の首都ウィーンで開催された国際会議。敗戦国フランス代表のタレーランの唱えたフランス革命前の旧体制への回帰（結果的にフランスは領土の割譲を免れた）とフランスを含めた欧州列強各国の勢力均衡を原則とする「ウィーン議定書」が定められた。

注9  
ベルサイユ体制  
一九一九年、フランスのベルサイユで締結されたベルサイユ条約に基づく体制。同条約では、ドイツに対して、フランスへのアルザス・ロレーヌの返還、ポーランドの独立および領土の割譲、ドイツ海外植民地の放棄等のドイツ国境線に関わる条項および、ドイツに一三二〇億金マルクという支払い不可能な賠償金を課すことが英仏主導で一方的に決められた。また、ドイツは国際連盟への加盟も認められなかった。

から世界政治の建設者としてデビューしたのです。

第二次世界大戦後の長い平和を支えた「ブレトンウッズ体制」(注12)も米国中心に、両大戦間期の失敗を教訓に構想されました。GATT(注13)等の貿易システムもそうです。そこで重要とされたのは、「無差別で多角的」という概念でした。それを含む、リベラル・インターナショナル・オーダーを根付かせる営みが、戦後七〇年余り続いてきたと思うのです。その中で日本は、シリアン・パワーとして、国際秩序の安定を下支えしつつ、多角的な自由貿易交渉のほとんどに参画し、その果実を糧に発展してきました。

**櫻井** しかし国際協調・国際秩序の維持・安定は、新興国の台頭やグローバル化のさらなる進展などで、非常に難しくなっている気がします。一九世紀後半から両大戦間期まではスーパーパーワーだけ、あるいは地域の地政学だけで国際システムが動い

たかもしれません。ところが現代は、スーパーパーワーも地域も、さらには国際機関のいずれも相応の役割を果たしています。状況は大きく変わり、難しさも怖さも増大していると思います。

**船橋** 新興国の台頭やいわゆる文明の衝突、リーマンショックによる資本主義の危機、その果てにポピュリズム(大衆迎合主義)が政治的反応として出現してきており、今、戦後の歴史は、最大の曲がり角にきていると感じます。

**櫻井** まさにブレトンウッズ体制の頃から続く秩序が揺らぎ始めている、という感じがしますね。

**船橋** ワシントン条約体制も、多国間主義による国際秩序の形成でした。九カ国条約(中国の主権尊重、中国の門戸開放、中国における各国の機会均等)、四カ国条約(太平洋における領土画定)、五カ国条約(英米日仏伊の海軍の軍備制限)の三本柱で、それまでパクス・ブリタニ

カ、あるいは日英同盟で仕切ってきたアジア太平洋地域の秩序を多国間に持っていった。それはパクス・アメリカナ(米国による平和)へと移る過渡期でもあったわけですが、多国間主義に基づいて秩序形成したところは新しい思想だったと思います。

しかしワシントン条約体制は、ソビエト連邦を排除し、また中国の民族主義の要求を抑制して成立したものでした。日本はといえば、満州における「特別の利益」を認めさせたものの、「中国の門戸開放と中国における機会均等」になじみず、結局は満州事変に至った。もともと、北伐後の蒋介石政権の関税自主権の一方的宣言とか、米国が同政権と抜け駆け的に関税協定を結ぶとか、民族自決と普遍的規範の衝突からくる秩序形成の難しさもあったと思います。多国間の枠組みを主導してきた米国が中国の歓心を買うため二国間主義を持ち込んだ。それもまた、

注10  
ラッパロ条約(一九二二年締結)  
ベルサイユ体制下で孤立したドイツと、ロシア革命により孤立したソビエト連邦との間で締結された国交再開や相互の賠償請求放棄等を定めた条約。

注11  
ジャン・モネ

一八八〇―一九七九年  
フランス出身。「欧州統合の父」の一人と称される。第二次世界大戦後、積年の独仏対立の要因である両国国境にまたがる鉄鋼・石炭産業を、両国が共同管理することを提唱。これが、後に欧州石炭鉄鋼共同体、さらには現在の欧州連合(EU)へとつながった。

注12

ブレトンウッズ体制  
一九四四年七月、米国ニューハンプシャー州ブレトンウッズにおいて締結された議定書に基づく第二次世界大戦後の国際通貨体制。同議定書に基づき、国際通貨基金(IMF)および世界銀行が設立され、国際金融問題を国際機関を通じて解決することとなった。また、米ドルを基軸通貨とした固定相場制が採用された。

注13

GATT  
(General Agreement on Tariffs and Trade: 関税と貿易に関する一般協定)  
国際貿易の自由化、拡大を意図して一九四八年に結ばれた国際協定。日本は一九五五年に加盟。貿易における無差別原則(最恵国待遇、内国民待遇)等の基本的ルールを規定したガットは、多角的貿易体制の基礎を築き、貿易の自由化を促進した。一九九五年、世界貿易機関(WTO)設立に伴い、解消された。

ワシントン条約体制を空洞化させた。話は急に現代に飛びますが、新政権の下、米国が多国籍主義を無視し、二国間主義で押しまくろうという動きが出ています。危険な兆候だと思います。

**櫻井** リーマンショック後の混乱が収まりかけたら、急に不確実性が増大してきたという感じですか。いろいろな意味で、今は第一次大戦後と似ていますね。

**船橋** 第一次大戦後の混乱は、一時停止されていた金本位制に英国、米国をはじめ欧米各国が復帰したところから始まりました。これが経済を萎縮させた。金融引き締めによるオーバー・キルですよ。一九二九年のウォール街の株価大暴落を機に一九三三年頃を底とする大恐慌が起こった。加えて、高率の保護関税を定めた一九三〇年のスムート・ホーリー法(注14)の成立が痛かった。これで、世界貿易が崩壊した。日米貿易も二、三年で六〇%激減しました。

二〇一〇年代のギリシャで

も、EUとドイツによって課された形で実施された緊縮政策が

国民を疲弊させた。金本位制維持を想起させるようなユーロの維持、そのための緊縮政策によってギリシャ、イタリア、スペイン等の経済が疲弊していった様子は、当時の状況に似ています。

**櫻井** これからさまざま不確実性が現実のものになってきたら、世界経済は成長が難しくなる。

**船橋** 世界の貿易量(実質輸入)はリーマン後、伸び率が低下し、実質GDP成長率を下回っている。この問題は深刻です。

**櫻井** 戦後四〇年ぐらい、世界のGDP成長率が三%台だったのに対し、貿易はその三倍、九〇%台の伸び率でした。過去を見ても、戦争等による中断はあったものの、貿易は一〇〇年間ぐらい伸びてきたんです。それが世界経済を引っ張ってきた。しかし、今や経済成長率を下回っている。世界の貿易停滞と自由貿易体制の揺らぎは日本にとっても深刻です。

## 新たな国際秩序の編成とリーダースHIPの重要性

**櫻井** グローバル化は今後も世界の大きな潮流として、国際秩序に影響を与え続けると思われます。もつとも、米国の経済学者のリチャード・ボールドウィンは近著の中で「二一世紀のグローバル化はどうなるかわからない」と書いています。現在、本来の意味のグローバルサプライチェーンに組み込まれているのは世界約二〇〇カ国のうち三〇カ国程度で、先端技術は先進国の企業が握っているのとことです。今後、一握りの国や企業が自分たちのルールをグローバルに課せようとするかもしれません。

**船橋** 中国の「一帯一路」の戦略にはユーラシアと南シナ海・インド洋の双方で自らグローバルサプライチェーンを構築するという戦略的意図がこめられています。ハードおよびソフトの両面でインフラ基盤を構築し、

注14  
スムート・ホーリー法  
一九三〇年、米国フーバー政権の下で制定された保護主義的な高率関税法。大恐慌後の貿易に多大な悪影響を及ぼした。

1815年	ウィーン会議／ワーテルローの戦い
1861～65	米 南北戦争
1868	日本 明治維新
1869	スエズ運河開通
1870～71	普仏戦争
1870	仏 第三共和政成立
1871	ドイツ帝国成立
1888	独 皇帝ヴィルヘルム二世即位
1894～95	日清戦争
1898	米西戦争／英独建艦競争始まる
1901～09	米 セオドア・ルーズベルト大統領
1902	日英同盟
1904～05	日露戦争
1913～21	米 ウッドロウ・ウィルソン大統領
1914～18	第一次世界大戦
1914	8月 パナマ運河開通
1916～22	英 ロイド・ジョージ戦時内閣
1917	ロシア革命
1918	ドイツ革命、皇帝ヴィルヘルム二世退位／ドイツと連合国休戦協定
1919	1月 パリ講和会議 6月 ベルサイユ条約調印
1920	国際連盟設立、日本は原加盟国であり常任理事国
1921～22	ワシントン会議
1921	四カ国条約／日本 日英同盟を破棄
1922	九カ国条約／五カ国条約（ワシントン海軍軍縮条約）／ラップロ条約
1923	仏白によるドイツ・ルール地方占領／独 ハイパーインフレーションと「レンテンマルクの奇跡」
1925	英 金本位制に復帰／英独仏伊白など ロカルノ条約締結
1926	独 国際連盟に加盟
1929	10月 ウォール街の株価大暴落
1930	日本 金本位制に復帰 米 スムート・ホーリー法成立
1931	9月18日 満州事変 9月21日 英 金本位制停止
1933	1月 独 ナチス政権掌握 3月 日本 国際連盟より脱退 10月 独 国際連盟より脱退
1935	独 再軍備宣言
1936	独 ロカルノ条約を破棄
1937	日中戦争開始
1938	3月 独 オーストリア併合 9月 ミュンヘン会談、チェコ分割
1939	9月 第二次世界大戦開始
1941	8月 大西洋憲章（英米による戦後世界秩序に関する共同宣言） 12月 太平洋戦争開始
1944	7月 ブレトンウッズ会議
1945	2月 ヤルタ会談 5月 独 無条件降伏 6月 国際連合憲章（国際連合設立条約）が成立 7月 ポツダム宣言 8月 日本 無条件降伏、第二次世界大戦終結
1951	ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体条約（ECSC）調印

それをてこにルール・テーカー（受け手）からルール・メーカー（作り手）になろうとしているのです。これがリベラル・インタナショナル・オーダーを下支え

するの、それともそれをうがつか、それもこれからの大きなテーマですね。  
櫻井 日本も、特にソフト面のインフラ構築を一生懸命にやら

ないといけないですよ。  
船橋 日本のポテンシャルをどうやって引き出し活用するか。差異化をいかに付加価値にするか。世界の人々の切実な需要に

応えるか。まず、世界のグローバルサプライチェーンの中にしっかりと入らないことにはその切実さを感じさせることもできない。同時に、マーケティングも含め、その競争優位をストーリーで語らないとならない。そうした試みは、付加価値にとどまらず、価値そのものの創造を目指すことになるでしょう。そうしたダイナミックスを私は「ガラパゴス・クルール」と名付けています。このままでは、日本は自分でパッケージをつくれず、価格設定もできない、素材と部品の下請け国家になってしまふと危惧しています。

**櫻井** 戦後、日本は、世界と相互依存を深めつつ発展してきました。今の米国内の様相は、戦後の国際政治から国際経済秩序にまで影響を与えています。  
**船橋** 戦後のリベラル・インターナショナル・オーダーは、米国にもっとも都合よくできています。そのことを他国は皆知っていますが、米国からパブ

リックグッズ（公共財）の恩恵——「航行の自由」がその典型です——を受けているので受容しているのです。しかし、米国だけ得ずればいい、ということになれば、他国は米国と一緒にやろうというインセンティブをなくすでしょう。

**櫻井** 決して「囚人のジレンマ」に陥らないように国際協力体制を再構築する必要がありますね。

**船橋** 国際経済や金融協力体制を「囚人のジレンマ」やゼロサムゲームに陥らせず、参加者全員が利益を得るプラスサムゲームにしなければならぬ。中国の対外経済政策が、そして新権下の米国のそれも含め、地政学的色彩を強め、ゲームがゼロサム化する傾向にあるのが心配です。

**櫻井** そのためにはリーダー同士の人脈と相互の妥協も必要になる。つまりリーダーシップが重要になります。冒頭にも話が出ましたが、第一次世界大戦

後の混乱をみても、米国がリーダーシップをとらなかつたというのはいきなりの大失敗です。時の大統領であるウイルソン（注15）は、非常に高い理想を持ち、いわゆる「ウイルソンの十四カ条平和原則」（注16）を打ち出しました。ベルサイユ体制は、欧州列強によって恣意的に解釈されつつも、これに基づいて構築されるのですが、ウイルソンは国内の議会の説得に失敗し、米国はその体制に入れない。

**船橋** 経済学者ケインズも、著書『平和の経済的帰結』において、ウイルソンのことをドン・キホーテだと評していますね。理想はいい、しかし現実はどうなのかと。米国の理念を掲げるのはいいい、しかしそれは、世界のさまざまな地域の歴史であるとか、地政学的な状況といったさまざまな制約要因をどこまで見据えてのことなのかと。ウイルソンが歴史の正しい側にいたことは間違いない。リベラル・インターナショナル・オーダー

注15

ウッドロウ・ウイルソン  
一八五〇〜一九二四年

米国第二十八代大統領（在任一九一三〜一九二一年）。連邦政府が積極的に社会正義実現に向けた役割を担うべきとして、米国の中央銀行である連邦準備制度の創設や反トラスト法を制定した。一九一七年、「すべての戦争を終わらせるための戦争」とも評された第一次世界大戦に米国を参戦させた。

注16

ウイルソンの十四カ条平和原則  
第一次世界大戦中の一九一八年に発表された大戦を終結させるための条件。主たる内容は ①秘密外交の廃止 ②経済障壁の除去と貿易条件の平等性の確立 ③軍備縮小 ④民族自決 ⑤国際連盟の創設。高邁な内容であったが、多民族国家オーストリア（ハプスブルク）、オスマン・トルコ、ロシアの各帝国内の民族独立運動と独立後の国境線問題、および各国内における少数民族問題といった現代に至る複雑な問題も惹起させた。



もウイルソン主義の賜物でもある。ただ、それを戦略化するの  
は難しい。統治と併せてそれを行  
わなければならぬからで  
す。それに、理想は往々にして  
正義と同一視され、独善を生み  
がちです。国際社会が自国以外  
の民を保護する責任をうたつて  
いるR2P（注17）論も、その典  
型ですね。

櫻井 リーダーシップとって

も、高邁な理想主義だけでは走  
れないわけですね。一方セオド  
ア・ルーズベルト（注18）もウイ  
ルソン同様、米国がグローバル  
でリーダーシップをとろうとい  
う気概のあった人だと思いま  
す。ただし、もっと現実的な  
ですね。彼は、パナマ運河の利  
権をフランスから購入し、また  
運河地域を米国の支配下にしま  
した。また、ロシアと日本を競  
わせようとして、日露戦争の講  
和の仲介役を務めながら、北東  
アジアで日本が台頭するとみる  
や、日本に艦隊を送り込んでけ  
ん制する。

実は、第一次世界大戦開始時  
の米国の世界に占めるGDPは  
大体二〇%と現在と同じ。しか  
し当時の米国は軍事的にはほと  
んど小国で、海軍は当時のチリ  
の海軍より予算が少ない。ウイ  
ルソン政権は、予算を英国海軍  
と同じにしようとする。

船橋 それがベルサイユ会議に  
際して、列強間のものすごい緊  
張要因になるんです。そして英

国の首相ロイド・ジョージ（注  
19）の圧力で一回は予算案を引  
き下げる。確かにウイルソンは、  
海軍の予算増強を言ったけれど  
も、結局、米国内では誰もつ  
いていかなかった。リベラル・  
インターナショナル・オーダー  
を軍事的コミットメントを含め  
た戦略によって裏打ちする、と  
いうことが二〇年代の米国はで  
きなかった。

櫻井 米国の有力シンクタン  
クの会長を務めているリチャー  
ド・ハースが、危機があるとそ  
の時に必要な人材が必ず現れて  
対応はする。ただしその人材に  
リーダーシップがないと、対応  
に非常に時間がかかり、非常に  
コストがかかることがあると述  
べています。

船橋 時代が人をつくると言い  
ますが、危機がリーダーシップ  
を生むというところは間違いな  
くあると思います。

櫻井 いろいろ勉強になりました。  
本日はありがとうございます。

注17  
R2P  
(Responsibility to Protect: 保護する責  
任)

二〇〇五年九月、国連の首脳会合で採  
択された成果文書で取り上げられた概  
念。個々の国家は、大量殺りく、戦争  
犯罪、民族浄化、人道に対する罪から  
自国民を保護する責任を負っている。  
そして、国際社会は、個々の国家がそ  
の責任の実行と保護する能力の構築を  
支援するが、個々の国家が、その責任  
の実行と保護する能力の構築に明らか  
に失敗している場合、国際社会は、そ  
の責任を代わって果たしていくとい  
うもの。

注18  
セオドア・ルーズベルト  
一八五八〜一九一九年  
米国の第二十六代大統領（在任一九〇  
一〜一九〇九年）。米国の伝統的な外交政  
策であるモンロー主義に基づいて、中  
南米諸国に武力等を伴う積極外交を展  
開した。なお、熊のぬいぐるみ「テディ  
ベア」は、セオドア・ルーズベルトに  
由来するとされている。

注19  
デイビッド・ロイド・ジョージ  
一八六三〜一九四五年  
英国の政治家。自由党のアスキス内閣  
において蔵相を務め、ドイツとの建艦  
競争等の財源捻出のため、富裕層向け  
の課税を行う「人民予算」を成立させ  
た。また、上院の権限を制限し、下院  
の上院に対する優位を定めた「議会議法」  
を成立させた。一九一六〜一九二二年  
まで首相を務め、戦争および戦後の講和  
交渉を強力に推し進めた。